

第 2 回 港 区 中 小 企 業 振 興 審 議 会

次 第

令和 8 年 7 月 8 日（水）13 時 30 分～15 時 30 分
札の辻スクエア 8 階 活動室

1 開 会

2 議 題

（１）第 1 回中小企業振興審議会議事録の確認について

（２）中小企業支援について

3 質疑応答・意見交換

4 その他（連絡事項）

5 閉 会

【配布資料】

資料 1 第 1 回港区中小企業振興審議会 議事録

資料 2 （仮称）港区産業・観光振興プランを構成する 3 分野を横断的に捉えた共通方針

資料 3 第 4 次港区産業振興プラン後期計画の総括について
【中小企業支援】

資料 4 日本経済の直近の動向及び港区中小企業への影響

資料 5 社会経済情勢等を踏まえた課題の整理

資料 6 中小企業支援に対する施策の方向性（案）

※ 港区中小企業振興審議会委員名簿

※ 座席表

※ 令和 8 年度港区中小企業振興審議会開催日程

※ 第 2 回中小企業振興審議会に対する欠席委員からのご意見

※ 第 5 次港区産業振興プラン策定に係る基礎調査報告書及び概要版（冊子）、次期港区観光振興プラン策定に係る観光動態基礎調査報告書及び概要版（冊子）

第 3 回港区中小企業振興審議会

令和 8 年 7 月 2 8 日（火）10：00～12：00 に開催予定

(仮称)港区産業・観光振興プランを構成する3分野を横断的に捉えた共通方針

各分野での主な課題



中小企業支援

- 物価高騰等に対応した経営基盤の強化
- DX・AI活用による生産性向上と事業変革の促進
- イノベーション創出と販路拡大の推進
- 人材の確保・育成と事業承継への対応
- 伴走支援と企業間連携による成長支援



商店街振興

- 人材確保・育成と地域の店舗・事業者の継続
- DX活用による回遊性・滞在価値の向上
- 物価高騰等に伴う経営環境変化への対応
- まちづくり・地域資源との連携強化
- 商店街の魅力向上と新たなにぎわいの創出



観光振興

- 人流データを活用した施策の推進
- 来街者増加等に伴う負担対応と持続可能な観光
- MICEを活用した事業者間連携と誘客促進
- 観光マナー・受入環境(人材含む)整備
- 港区の魅力を活かした観光コンテンツの創出・発信

分野を横断する共通課題

物価高騰対応の負担増

物価・人件費高騰により、経営や事業継続への負担が増加

人材・担い手不足

人材や後継者不足により、事業・地域活動の継続が困難

DX化の遅れ

DX・AIやデジタル活用が十分進まず、業務効率化や誘客力向上が課題

多様な主体間の交流・連携機会の不足

企業・商店街・観光・地域等の連携不足により、新たな価値創出や地域の一体的な魅力発信につながりにくい

分野横断の視点



経営基盤の強化と持続可能な事業活動への支援

経営基盤の強化や事業継続を支援し、持続可能な経営を推進する



多様な人材の確保・育成・定着と担い手づくりへの支援

多様な人材の確保・育成・定着を支援し、地域の担い手を育成する



DX・AI活用による生産性向上や価値創出への支援

DX・AIの活用を促進し、生産性向上と新たな価値創出を支援する



多様な主体の連携による地域価値の創出や共創への支援

多様な主体の連携を促進し、地域資源を生かした価値創出を推進する

共通方針

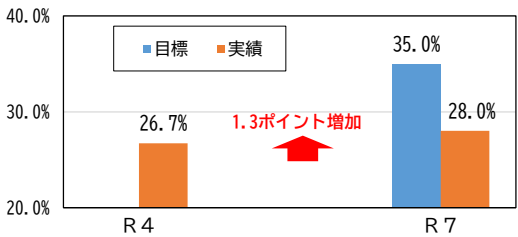
多様な主体の連携と新たな技術の導入、多彩な人材の活躍により、持続可能な経営を支え、港区ならではの都市価値と地域経済の好循環を生み出す産業・観光振興を推進

中小企業支援・商店街振興・観光振興の3分野が4つの視点を大切にしながら、多様な主体の共創やDX・デジタル活用、多彩な人材の活躍を促進し、港区ならではの強みを生かした事業機会とにぎわいを創出することで、港区ならではの都市価値を高め、地域経済の持続的な発展につなげます。

第4次港区産業振興プラン後期計画の総括について【中小企業支援】

方向性 1：企業 新たな価値の創造と経営基盤の強化

目標指標	計画策定時 (令和4年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
他の地域と比べ「新たに創業しやすい環境にある」と答えた港区の中小企業の割合	26.7ポイント	35.0ポイント	28.0ポイント

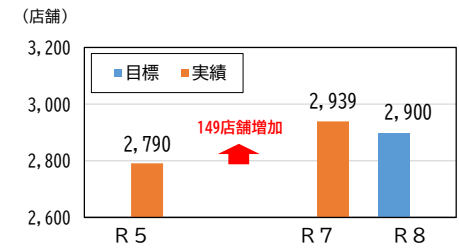


施策		実績	課題	事業者等からの意見
新たな価値創造へのチャレンジ	スタートアップ支援・創業支援の推進	創業・スタートアップ支援は着実に進展し、制度の有効性が確認されるとともに、多様な主体との共創基盤の強化が図られた。 ●創業・スタートアップ支援補助金は2年連続して100件近い申請があり、創業初期の資金ニーズに対応するとともに制度の有効性が確認された ●共創パートナーは目標を上回る登録数を確保し、企業・大学・大使館等との連携が拡大した ●共催イベントやマッチングの実施により、継続的な共創関係が形成された ●多様な主体の連携を通じて、産業振興の基盤強化につながった ◆活動指標※【】カッコ内は計画目標値 ・創業・スタートアップ支援事業補助金交付決定数（令和8年5月現在） R 6：106件【75件】／ R 7：92件【75件】／ R 8：6件【75件】 ・共創パートナー数（令和8年5月現在） R 6：55者【30者】／ R 7：124者【60者】／ R 8：135者【100者】	創業件数は増加している一方で、事業継続・成長支援が不十分であり、創業から成長までを一体的に支える伴走型支援の強化が課題である。 ●高額な賃料や人材確保の困難さが、事業継続の大きな制約がある ●資金調達や販路開拓に対する支援ニーズが限定的である ●補助金が賃料支援に偏り、設備投資や事業高度化への波及が限定的である ●補助終了後の継続支援や他施策との連動が不十分である ●創業後の成長段階まで見据えた一体的な支援が不足している	●賃料や人件費の高さが創業の障壁となっており、港区特有のコストに対応した支援を求める ●創業後の販路開拓や人材確保まで含めた継続支援（伴走支援）を求める ●高騰する施設賃貸料等を踏まえ、区施設の活用しやすさや創業初期の資金的支援の充実を求める声がある ●スタートアップが集積し交流できる場や、起業後の事業拡大につながるネットワーク形成支援を求める声がある
	産学官連携によるビジネス機会の創出	大使館や大学、企業等の多様な関係機関との連携によるビジネス機会の創出は着実に進展し、国際連携を含めた幅広いネットワーク形成が図られた。 ●ビジネスマッチングや交流イベントを通じて、企業・大学・関係機関間のネットワーク形成を支援した ●産学官連携により新たなビジネス機会の創出に取り組んだ ●「GO GLOBAL」事業において大使館と連携し、海外企業や関係機関との交流機会を創出した ●国際的なネットワークの構築により、区内企業の海外展開や新たなビジネス創出につなげた	産学官連携は実施されているものの、事業化や成果創出につながりにくく、関係の構築から事業化までを一体的に支援する継続的な伴走支援が課題である。 ●企業・大学・行政間で目的や意思決定の違いがある ●交流やマッチングが単発に終わりやすく、継続的な関係構築が難しい ●中小企業の参画が限定的で、連携の裾野が広がっていない ●実証、事業化までを一貫して支える支援体制が不足している	●大学や研究機関との連携に関心はあるが、事業化までつなげるのが難しいとの声がある ●マッチングイベントに参加しても、その後の連携が続かないとの意見が見られる ●技術や研究成果の活用に向けた具体的な支援や伴走支援を求めるニーズが高い ●展示会等の単発支援ではなく、成約・売上につながるまでの伴走支援を求める ●EC・デジタルマーケティング等の実践的支援を求める
	多角的な販路拡大支援	多様な手法を組み合わせた販路拡大支援により、区内企業の取引拡大に向けた取組が進展した。 ●産業交流展への共同出展により、製品・サービスのPRや商談機会の創出を支援 ●出展前セミナーや現地での助言・商談支援など、出展に係る総合的支援を実施 ●みなとビジネス交流会により、企業間の情報交換やビジネスマッチング機会を提供 ●産業見本市出展費用や広告宣伝活動費への補助により、外部発信力の強化と販路開拓を支援 ◆活動指標※【】カッコ内は計画目標値 ・広告宣伝活動費補助金交付決定数（令和8年5月現在） R 6：117件【200件】／ R 7：100件【200件】／ R 8：6件【200件】	販路開拓の機会提供は一定程度実施されているものの、企業の実行力や戦略性の不足、フォロー支援の弱さにより成果創出に十分つながっておらず、伴走型による一貫支援の強化が課題である。 ●販路開拓の機会はあるものの、売上増加や継続取引に十分つながっていない ●デジタル活用などが進まず、商談機会を活かしきれていない ●商談後のフォローが不十分で、単発の支援にとどまっている ●展示会出展や補助金を中心とした支援になっており、実施から検証までの一貫支援が弱い	●展示会や商談会等の機会はあるものの、売上や取引拡大に十分結び付いていかない ●営業力やデジタル活用力が不足している企業も多く、商談後のフォローやEC活用、海外展開支援などの継続的な支援を求める ●単発のイベント参加にとどまらず、成果創出まで伴走する支援や、販路拡大のための戦略的な支援を求める ●区内外への認知度向上や新規顧客獲得に向け、宣伝・広報を含む販売戦略の支援を求める声がある

施策		実績	課題	事業者等からの意見
経営基盤の強化と次世代につながる事業承継支援	生産性向上・経営安定化に向けた支援	中小企業の多様な経営課題に対応した支援を実施し、継続的な経営改善の取組の推進が図られた。 ●人手不足や原材料価格高騰、デジタル化対応など多様な経営課題に対応した支援を実施した ●巡回相談で、国際情勢の変化による影響について把握した ●巡回相談により企業ごとの課題を的確に捉えた ●商工相談等を通じて、継続的な経営改善の取組を後押しした ◆活動指標※【】 カッコ内は計画目標値 ・DX企業巡回相談件数（令和8年5月現在） R 6：756件【900件】／ R 7：601件【900件】／ R 8：45件【900件】	多様化する経営課題に対し企業ごとの状況に応じた支援の必要性が高まっており、一律的な支援では十分な効果を得にくく、伴走型支援の強化が課題である。 ●人手不足や原材料価格高騰、デジタル化対応など経営課題が多様化している。 ●企業ごとに課題が異なり、一律的な支援では効果が限定的 ●DXや業務効率化の導入を実行につなげる支援が十分でない ●継続的な経営改善を支える伴走型支援が不足している	●人手不足や物価高、デジタル化への対応など、経営課題が多様化しており、個々の企業の実情に応じたきめ細かな支援を求める声がある ●DXや業務効率化について関心は高いものの、導入や活用に不安を抱える企業も多く、実務に即した支援を求める意見が見られる ●一律的な支援ではなく、継続的な伴走型支援やフォローアップを望む声があり、中小企業の実態に応じた支援の充実が求められている ●価格転嫁やコスト上昇への対応も含め、経営改善を実行段階まで支える助言・支援を求める声がある
	円滑な資金調達の支援	低利な融資あっせん制度や信用保証料補助等を通じて、区内中小企業の資金需要に対応し、経営基盤の下支えが図られた。 ●区内中小企業が必要な事業資金を低利で調達できる融資あっせん制度を運用した ●信用保証料補助や利子補給により、事業者負担の軽減を図った ●区と連携協定を締結した金融機関の協力により、融資や信用保証に関する相談窓口を設置した ●経済情勢の変化を踏まえ、相談体制や特設ページで資金繰り支援策の案内を行った ●資金繰り支援と経営相談を組み合わせ、事業継続に向けた支援につなげた	物価高騰等により資金需要が続く中、融資あっせん制度や信用保証料補助等に必要な事業者に着実につなげるとともに、相談支援を通じて円滑な資金調達と経営の安定化を図ることが課題である。 ●物価高騰、人件費の上昇、円安等の影響により、中小企業の資金繰りは引き続き厳しい状況にある ●融資あっせん、利子補助、信用保証料補助等の支援策を、必要とする事業者に分かりやすく案内していく必要がある ●資金調達に関する相談に加え、事業計画や経営改善を含めた相談支援につなげていく必要がある	●物価高騰や人件費上昇により、創業後の資金繰りが厳しく、補助金融資制度の拡充を求める ●物価高騰や制度改正の影響を踏まえ、運転資金を含む資金繰り相談の充実を求める声がある ●融資・補助制度の内容や使い分けが分かりにくく、相談窓口での丁寧な案内を求める声がある ●価格転嫁が難しい事業者から、経営改善と一体となった資金調達支援を求める意見が見られる
	事業承継への支援	事業承継については、経営相談や企業状況の把握を通じて、個々の事業者の実情に応じた相談対応と支援情報の提供を行った。 ●中小企業相談制度において、後継者問題を含む経営課題の相談に対応した ●景況調査や巡回相談等を通じて、後継者不足や高齢化等の課題把握に努めた ●事業承継セミナーや相談会を開始し、早期準備の重要性の周知を図った ●相談内容に応じて、事業承継に資する支援制度や専門的支援の情報を案内した ●早期相談の必要性を踏まえ、計画的な承継準備を促す基盤づくりを進めた	経営者の高齢化や後継者不足に加え、承継準備は長期間を要する一方で着手が遅れやすい。親族内承継に限らず第三者承継を含めた検討も必要となる中、早期の課題整理と関係機関等を含めた相談支援の強化が課題である。 ●後継者の確保・育成が課題となる事業者がある ●承継準備に時間を要する一方、相談開始が遅れやすい ●承継方法が多様化し、専門的助言の必要性が高い ●相談先や支援制度の分かりやすい案内が必要である	●後継者不足により事業承継が進まない企業が増加しており、親族内承継に限らず、第三者承継やM&Aを含めた支援を求める声がある ●事業承継には長期間を要するものの、準備や相談が遅れるケースが多く、早期段階（40歳・50歳）からの相談支援の必要性が指摘されている ●承継や廃業に伴う経営課題や資金面の不安などが大きく、個別課題に応じた伴走型支援の充実を求める声がある ●後継者不足が課題であり、マッチング支援や専門家支援を求める
ビジネス情報の集約と発信の強化	企業等のセールスプロモーション	オンラインとオフラインを連動した販路拡大支援を実施し、区内企業の認知度向上と取引機会の創出が図られた。 ●SNS、メールマガジン、港区公式LINE、情報誌等を活用した情報発信を実施した ●センター内での展示・PRやビジネスマッチング機会の提供を行った ●販路拡大支援策として、オンラインとオフラインを連動させることで、企業の認知度向上と取引機会の創出につなげた	情報発信手段の多様化や企業の人材不足により、従来型のPR支援では十分な効果が得られにくく、戦略的なプロモーション支援の強化が課題である。 ●情報発信手段の多様化により、従来型の広告やイベントの効果が限定的である ●中小企業においてマーケティング人材やそれを活用するためのノウハウが不足している ●デジタル媒体の活用を実行につなげる支援が十分でない ●効果検証まで踏まえた、戦略的なプロモーション支援が不十分である	●区内外への認知度向上に向け、SNSやWebを含む効果的な情報発信・PR支援を求める声がある ●展示会やイベント出展に加え、成約や売上につながるフォロー支援を求める意見が見られる ●自社内にマーケティング人材やノウハウが乏しく、宣伝・広報を実践的に学べる機会を求める声がある ●海外販売の縮小等も踏まえ、国内外の販路開拓と連動したプロモーション支援を求める声がある
	経営支援情報の収集と発信	複合施設の利点を生かした経営支援情報の収集・発信を通じて、事業者ニーズに即した支援施策の活用促進が図られた。 ●複合施設の利点を生かし、三田図書館との連携事業や景況調査により地域経済や事業者ニーズを把握した ●巡回相談を通じて企業情報を蓄積した ●収集した企業情報を分析し、その後の事業展開や支援施策に反映した ●分かりやすい情報発信により、施策の周知と活用促進につなげた	経営支援情報が分散し複雑化している中で、必要な事業者には十分届いておらず、分かりやすく効果的な情報発信と相談体制の強化が課題である。 ●経営支援制度や補助金情報が分散し、必要な事業者には十分届いていない ●制度内容が複雑で、活用しにくい場合がある ●事業者ニーズに応じた分かりやすい情報提供が不足している ●多様な媒体を活用した効果的な情報発信が十分でない ●相談体制の充実が求められている	●補助金や支援策が多く、どれを使えばよいか分からない ●必要な情報が分散しており、探すのが大変 ●制度の説明だけでなく、自社に合った支援を提案してほしい ●必要な情報を一元的に入手でき、相談から申請まで円滑につながる案内体制を求める声がある

方向性２：地域 地域とともに発展する産業の実現

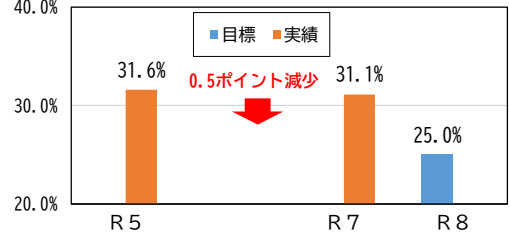
目標指標	計画策定時 (令和５年度見込)	目標値 (令和８年度)	実績値 (令和７年度)
港区商店街連合会に加入している店舗数 (各商店会の会員店舗数合計)	２，７９０店舗	２，９００店舗	２，９３９店舗



施策		実績	課題	事業者等からの意見
社会課題の解決につながる事業展開の支援	ソーシャルビジネスやSDGs経営の普及・啓発	ソーシャルビジネスやSDGs経営の普及・啓発については、港区立産業振興センターにおけるセミナー、巡回相談、交流機会の提供を通じて、区内中小企業が社会課題や環境配慮を経営に取り込むための理解促進と取組の契機づくりが図られた。 ●ビジネスに使えるSDGs取組セミナー等を実施し、SDGsを経営や取引機会に結び付ける視点、取組事例、宣言書作成等の実務的な情報提供を行った ●SDGs経営企業巡回相談により、SDGs経営の必要性やメリット、取組事例、広報等に関する個別相談に対応した ●社会課題やソーシャル・インパクトをテーマとする交流・対話の場の提供を通じて、多様な主体がつながる機会づくりを進めた ◆活動指標※【】 カッコ内は計画目標値 ・ソーシャルビジネスイベント出展団体数 R 6：18団体2,328名【20団体】／ R 7：18団体（2,528名）【30団体】／ R 8：20団体（2,500名予定）【40団体】	ソーシャルビジネスやSDGs経営への関心は高まっているものの、中小企業では経営資源が限られ、普及啓発の段階から実際の取組や事業活動につなげていくことが課題である。 ●SDGs経営の必要性や効果、取引機会との関係が事業者には十分浸透していない場合があり、分かりやすい情報提供が必要である ●セミナーや相談を通じた気づきを、自社の課題整理や具体的な行動に結び付けるための継続的な後押しが必要である ●社会課題の解決と事業性の両立を図るため、実践事例の共有や関係者との接点形成を引き続き進める必要がある	●イベント内容については満足度が高く、「楽しかった」「また参加したい」との声が多く、地域事業者との交流機会として好意的に受け止められている ●出展事業者からは、区民と直接対話できる貴重な機会であり、自社のサービスや取組を効果的に発信できたとの評価や、継続的な参加を希望する声が多く見られる ●SDGsや地域課題への関心向上にも寄与している ●SDGsや社会課題への取組を、自社の事業機会や企業価値向上につなげる具体的な支援を求める声がある
	社会を豊かにする製品・サービスの開発支援	社会課題や市場ニーズを踏まえた製品・サービスの創出に向け、補助制度による開発支援に加え、港区立産業振興センターにおけるセミナーや交流機会の提供を通じて、区内企業等の取組促進が図られた。 ●新製品・新技術開発支援事業により、区内企業の研究開発や高付加価値化に向けた取組を後押しした ●港区立産業振興センターでは、産学官連携、展示会活用、販路開拓等に関するセミナーや交流機会を提供し、事業化や市場展開に向けた学びと接点形成を支援した ●多様な主体がつながる場を通じて、社会課題の解決や新たな価値創出につながる製品・サービス開発の契機づくりを進めた	研究開発から事業化・販路開拓までには継続的な支援が必要であり、補助制度による開発支援に加え、港区立産業振興センターを活用した学びや連携の機会を実装や市場展開につなげていくことが課題である。 ●中小企業やスタートアップでは、開発から事業化までの負担が大きい ●セミナーや交流機会を実証、販路開拓、事業化へつなげる支援の充実が必要である ●企業、大学、関係機関等の連携を継続的に深める必要がある	●研究開発にとどまらず、実証・試作・販路開拓まで切れ目のない支援を求める声がある ●企業、大学、支援機関とのマッチングや共同開発の機会拡充を求める意見が見られる ●新製品・新サービスの市場性検証やPRを含む事業化支援を求める声がある ●社会課題の解決と収益性の両立に向け、継続的な伴走支援を求める声がある

方向性3：人材 企業経営を支える人材の確保・育成と多様な働き方の推進

目標指標	計画策定時 (令和5年度見込)	目標値 (令和8年度)	実績値 (令和7年度)
港区中小企業景況調査の「経営上の問題点」における「従業員・人材の不足」の割合	31.6% (令和5年10月期～12月期)	25.0% (令和8年10月期～12月期)	31.1% (令和7年7月期～12月期)

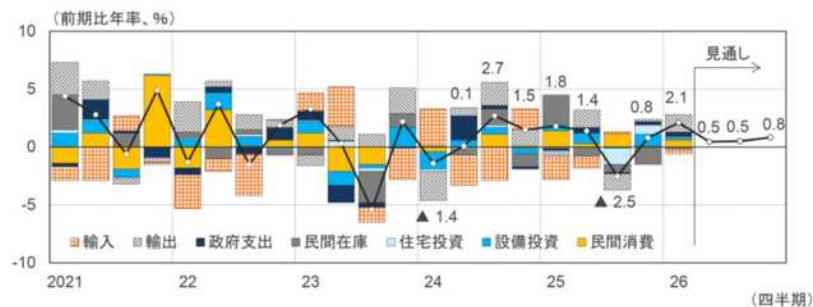


施策		実績	課題	事業者等からの意見
多様な人材の確保・育成	人材確保支援	人材確保支援事業に加え、港区立産業振興センターにおける採用、人材活用、労務等に関するセミナーや相談機会の提供を通じて、区内中小企業の採用力向上に向けた取組の推進が図られた。 ●人材確保に向けた支援を実施した ●採用、人材活用、労務等に関するセミナーや相談機会を提供した ●多様化する採用手法や人材確保に関する情報提供を行った ◆活動指標※【】 カッコ内は計画目標値 ・人材確保支援事業補助金交付決定件数（令和8年5月現在） R 6：215件【200件】／ R 7：214件【200件】／ R 8：46件【200件】	人材不足が続く中、中小企業では自社に適した採用手法の選択や採用活動に必要なノウハウの確保が課題となっており、事業者の実情に応じた情報提供や相談支援を通じて、多様な人材の確保につなげていく必要がある。 ●少子高齢化や労働力人口の減少により、中小企業の人材確保は引き続き厳しい状況にある ●採用手法が多様化する中で、中小企業では採用活動に必要な人員やノウハウが限られる ●セミナー等による情報提供を、個々の企業の採用活動に生かしていくための支援の充実が必要である	●人手不足が深刻であり、採用支援および人材マッチングの強化を求める ●人件費上昇を踏まえた人材確保支援（補助制度等）を求める ●D X ・デジタル分野人材の育成・リスキリング支援を求める ●求人を出しても応募が少ないとの声もあり、若年層や専門人材とのマッチング強化を求める意見が見られる
	経営者や従業員の能力向上支援	D X ・A I 分野における人材育成を推進し、中小企業の生産性向上や競争力強化に資する人材の育成を図った。 ●A I ・データサイエンス等の高度な専門スキルを有する人材の育成を推進した ●実務に直結した講座内容とすることで、受講者の業務改善や新たな価値創出につながるスキル習得を支援した ◆活動指標※【】 カッコ内は計画目標値 ・A I 人材育成講座修了者数（ハイレベルA I エンジニア） R 6：19人【10人】／ R 7：12人【12人】／ R 8：20人【15人】（予定）	経営環境の変化に対応するため、実務に直結した継続的な人材育成とスキル定着の強化が課題である。 ●中小企業では人員や時間に余裕がなく、研修機会を確保しにくい場合が多い ●実務に直結する学習機会の提供や、デジタル人材育成を含む継続的なリスキリング支援の充実が必要 ●資格取得やスキル定着まで至らない受講者も多く、学習成果の業務への活用や定着を見据えたフォローアップ支援が求められる	●A I 活用の具体的なイメージが持てるようになった ●内容が高度で難しく、継続的に学べる環境を求める ●人手不足対策としてD X 支援等の充実を期待する ●実務に直結し、受講後も継続して学び直せる体系的なリスキリング支援を求める声がある
働きやすい環境づくり	多様な働き方の実現に向けた職場環境づくり	多様な働き方の実現に向け、テレワークや柔軟な勤務制度の導入促進とともに、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定を通じた職場環境の改善を支援した。 ●認定企業に対する広報・PRや契約制度等でのインセンティブの付与により、取組の充実を図った ◆活動指標※【】 カッコ内は計画目標値 ・港区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定者数（（ ）内は、新規認定数） R 6：70者（10者）【75者】／ R 7：94者（28者）【85者】／ R 8：120者（30者）予定【95者】	多様な働き方の導入促進とあわせて、制度の定着・活用および認定企業の更なる拡大を一体的に進めることが課題。 ●テレワークやフレックスタイム制度等の導入が進む一方、中小企業では制度整備が十分でない事業者も多く、導入支援の強化が必要である ●育児・介護との両立支援に対するニーズが高まる中、多様な人材が安心して働き続けられる職場環境の整備が求められる ●ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度のさらなる周知と優遇策を強化することにより、認定企業数の拡大を図る必要がある	●ワーク・ライフ・バランスの取組により、職場内のコミュニケーションの向上や業務効率化など、働きやすい環境の整備につながっているとの意見があった ●テレワークや各種休暇制度について、制度の整備に加え、利用しやすい職場風土づくりが重要であるとの意見があった ●取組の推進により、従業員の満足度向上や人材の定着につながっているとの声がある一方、制度の活用促進や継続的な改善が課題であるという声もあった ●育児・介護等と両立しながら働ける制度設計と、制度を利用しやすい職場風土づくりへの支援を求める声がある
	福利厚生の充実等による勤労意欲の向上と定着化	中小企業勤労者福利厚生事業を通じ、福利厚生の充実による勤労意欲の向上と人材定着の促進を図った。 ●会員数の増加により、福利厚生サービスの利用機会が拡大し、中小企業従業員の満足度向上と定着促進につながった ●スケールメリットを活かした制度運用により、企業単独では整備が難しい福利厚生の提供を実現した ●港区立産業振興センターのイベント等で、事業の周知と利用促進を図ったことで会員数の拡大を進め、中小企業の人材確保・定着支援の基盤強化につなげた ◆活動指標 ※【】 カッコ内は計画目標値 ・中小企業勤労者福利厚生事業会員数 R 6：7,350人【7,700人】／R 7：7,501人【7,900人】／R 8：7,800人予定【8,200人】	人材確保及び定着が一層重要となる中、中小企業における福利厚生の充実と利用拡大を推進することが課題。 ●人材不足や採用競争の激化により、福利厚生の充実が企業選択の重要な要素となっている一方、中小企業では十分な制度整備が難しい状況にある ●物価高や生活コストの上昇を背景に、従業員の生活支援につながる福利厚生サービスへのニーズが高まっている ●事業の認知度や利用が十分でない企業もあるため、周知強化とサービス内容の充実により、会員数の拡大と利用促進を図る必要がある	●福利厚生の充実が従業員の満足度や定着につながっているとの声がある ●自社だけでは用意できない福利厚生サービスを利用できて助かっているとの意見が見られる ●物価高を背景に、生活支援につながる福利厚生サービスの充実を求める声がある ●事業の認知向上や利用しやすい仕組みづくりにより、より多くの中小企業が活用できるよう求める意見がある

日本経済の直近の動向及び港区中小企業への影響

■実質GDP成長率

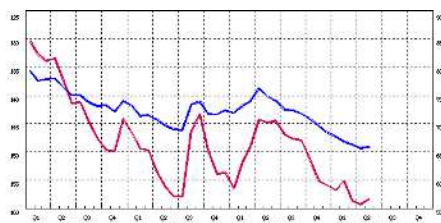
2026年1～3月期の実質GDPは年率2.1%増で、消費・設備投資・輸出の増加により2期連続のプラス成長となった。一方、中東情勢によるエネルギー価格高騰が懸念され、今後は成長鈍化や景気下振れの可能性がある。



※最近の経済動向2026年5月（株式会社日本政策投資銀行）

■為替動向

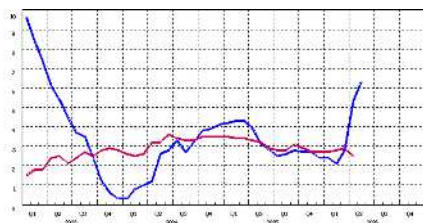
円安基調が続き、輸入物価の上昇要因



赤（左軸）：東京市場 ドル・円 スポット 17時時点/月平均
青（右軸）：実質実効為替レート指数（2020年＝100）

■物価動向

原油価格の高騰が幅広い製品に波及

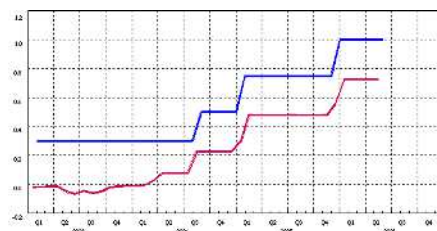


青：国内企業物価指数 総平均（前年比）
（企業物価指数2020年基準/国内企業物価指数）単位：％
赤：基本分類指数 総平均（除く国際運輸）（前年比）
（企業向けサービス価格指数2020年基準）単位：％

※日本銀行時系列統計データより加工

■金利動向

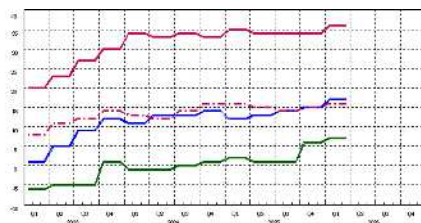
金融正常化に伴い、長短金利ともに上昇傾向



青：基準割引率および基準貸付利率（単位：年100%）
赤：無担保コールレート・O/N 月平均/金利

■短観

企業の景況感は総じて改善



青実線：DI/業況/大企業/製造業/実績
赤実線：DI/業況/大企業/非製造業/実績
緑線実：DI/業況/中小企業/製造業/実績
赤一点鎖線：DI/業況/中小企業/非製造業/実績

■港区巡回相談ヒアリング内容

社会情勢	主な影響	概 要
中東情勢 ヒアリング実施期間 令和8年3月～現在	燃料費、物流費、石油由来資材、原材料価格等の上昇	- 燃料費、物流費、石油由来資材・原材料価格等の上昇に関する声が多い。 「調達難・納期遅延」「石油由来資材の価格高騰」「燃料・エネルギー価格上昇」が多く、原価・仕入・物流面に具体的な影響が表れている。 - 包装資材、塗料、シンナー、樹脂、ナフサ由来製品、建設資材等の価格高騰や調達不安が幅広い業種で把握している。 - 価格転嫁の難しさ、契約上の価格反映の難しさ、資材確保や納期見通しの不透明さが課題となっている。
中国情勢 ヒアリング実施期間 令和7年2月～4月	中国人来街者の減少、中国人富裕層の消費減少、不動産投資への影響、文化交流への影響、留学生・外国人材に関する声	- 中国人来街者の減少、中国人富裕層の消費減少、不動産投資への影響、文化交流への影響等の声が見られる。 「訪日客・インバウンド減少」「訪日客・高付加価値消費減少」「中国人投資・不動産需要」「文化交流・国際交流」など、人的往来や消費・投資・交流面の内容が中心である。 - 輸入・調達面では、中国からの輸入に関する声もあるが、為替予約等により影響を抑えている事業者もあり、影響の程度には差がある。 - 区内事業者全体に広く影響しているというより、中国人観光客、富裕層消費、外国人材、不動産投資、国際交流等に関わる一部業種に影響が表れている。
米国関税 ヒアリング実施期間 令和7年2月～ 令和8年2月懸念	米国向け輸出、米国製品・原材料の輸入、自動車関連、半導体関連、取引先の輸出業務、サプライチェーン、消費者マインド等への影響	- 直接的な影響は限定的との声がある一方、米国向け輸出、米国製品・原材料の輸入、自動車関連、半導体関連、取引先の輸出業務、サプライチェーン、消費者マインド等への影響を懸念する声が見られる。 - 影響が特定の分野に集中するというより、取引先、サプライチェーン、輸出入、為替、消費者マインド等を通じて業種ごとに異なる形で表れている。 - 経営への影響については「懸念あり」が多く、「現時点で影響なし」とする声も一定数見られる。 - 取引先やサプライチェーンを通じた間接的・時間差での影響を懸念する声が多く、今後の動向を継続的に把握する必要がある。

※巡回相談とは、中小企業診断士等の専門家が企業を訪問し、経営課題の把握や改善助言、取引あっせん、区施策の紹介等を行うプッシュ型支援のこと。

港区の産業の現状分析

産業振興面でのポジティブな要素		産業振興面でのネガティブな要素		
港区産業の内部環境	S	強み(Strength)	W	弱み(Weakness)
	● 大企業・中小企業・スタートアップが集積する国内有数のビジネス拠点 ● 情報通信業、金融業、専門サービス業等の高付加価値産業の集積が進展 ● 昼夜間人口比率373%、約78万人の就業者を抱える巨大な市場・ビジネス需要 ● 外国人居住者・外国企業・国際機関が集積する国際性の高さ ◆ 交通利便性が極めて高く、広域から人材・顧客を呼び込める立地特性 ◆ 特別区で有数の財政力を有し、弾力的な産業支援施策を展開できる ◆ 港区ブランドによる高い信用力・発信力		◆ 都内でも高水準の地価・賃料・人件費による経営コスト負担 ◆ 中小企業における人材確保・人材育成の困難化 ◆ 経営者の高齢化と事業承継の課題 ◆ DX・AI活用やデジタル人材確保における企業間格差 ◇ 商店街活動への参加事業者の減少や担い手不足 ◇ 再開発に伴う既存店舗の移転・閉店 ◇ 生活利便サービスや地域密着型店舗の減少 ◇ 行政支援制度や企業間連携機会の認知不足	
港区産業を取り巻く外部環境	O	機会(Opportunity)	T	脅威 (Threat)
	● 人口増加と居住人口の回復、都市開発を契機とする大規模住宅開発の進展 ● 大規模再開発による新たな需要創出 ○ インバウンド需要の本格回復と国際観光都市としての成長 ○ 生成AI・DX・デジタル技術の急速な進展による生産性向上機会 ○ 脱炭素・SDGsへの社会的関心の高まり ○ スタートアップ支援政策やオープンイノベーションの拡大 ○ 多様な資金調達手法（VC、クラウドファンディング等）の拡充 ○ 働き方改革やリモートワーク定着による新たなサービス需要		○ 物価高騰・エネルギー価格上昇による収益圧迫 ○ 慢性的な人手不足と人材獲得競争の激化 ○ 海外企業・大企業との競争激化 ○ 消費者ニーズの多様化・変化の高速化 ○ EC市場拡大による地域店舗の競争力低下 ○ サイバーセキュリティリスクの増大 ○ 自然災害、感染症、国際情勢不安等による事業継続リスク ○ オフィス需要や働き方の変化による地域経済構造の変動	

●：統計データより

○：社会経済的な動向より

◆港区中小企業者を対象としたアンケート調査より

◇産業団体等ヒアリング調査より

社会経済情勢等を踏まえた課題の整理

課題	内容	対応する港区の現状			
		赤字：強み	青字：弱み	橙字：機会	緑字：脅威
課題1	物価高騰・人件費上昇等に対応した経営基盤の強化	・港区ブランドによる高い信用力・発信力		・多様な資金調達手法（VC、クラウドファンディング等）の拡充	
	物価高騰や人件費上昇、価格転嫁の難しさ等により中小企業の収益環境は厳しさを増している。事業継続や経営安定化に向けた支援が必要。	・都内でも高水準の地価・賃料・人件費による経営コスト負担 ・中小企業における人材確保・人材育成の困難化		・物価高騰・エネルギー価格上昇による収益圧迫 ・海外企業・大企業との競争激化消費者ニーズの多様化・変化の高速化	
課題2	DX・AI活用による生産性向上と事業変革の促進	・情報通信業、金融業、専門サービス業等の産業集積が進展 ・大企業・中小企業・スタートアップが集積する国内有数のビジネス拠点 ・DX・AI活用やデジタル人材確保における企業間格差		・生成AI・DX・デジタル技術の急速な進展による生産性向上機会 ・スタートアップ支援政策やオープンイノベーションの拡大 ・サイバーセキュリティリスクの増大消費者ニーズの多様化・変化の高速化	
	デジタル化や生成AIの進展に対応し、中小企業の業務効率化や新たな価値創出を支援する必要がある。				
課題3	新たな成長産業・イノベーション創出への挑戦支援	・大企業・中小企業・スタートアップが集積する国内有数のビジネス拠点 ・外国人居住者・外国企業・国際機関が集積する国際性の高さ ・港区ブランドによる高い信用力・発信力 ・行政支援制度や企業間連携機会の認知不足		・スタートアップ支援政策やオープンイノベーションの拡大 ・大規模再開発による新たな需要創出 ・多様な資金調達手法（VC、クラウドファンディング等）の拡充 ・海外企業・大企業との競争激化 ・消費者ニーズの多様化・変化の高速化	
	港区の産業集積や再開発を活かし、新事業展開やスタートアップとの連携、新製品・新サービス開発を促進する必要がある。				
課題4	人材確保・育成及び円滑な事業承継の推進	・外国人居住者・外国企業・国際機関が集積する国際性の高さ ・交通便利性が極めて高く、広域から人材・顧客を呼び込める立地特性 ・中小企業における人材確保・人材育成の困難化 ・経営者の高齢化と事業承継の課題		・働き方改革やリモートワーク定着による新たなサービス需要 ・慢性的な人手不足と人材獲得競争の激化	
	人材不足の深刻化や経営者高齢化への対応として、人材確保・育成及び事業承継支援が必要。				
課題5	国際都市港区の強みを活かした販路拡大とビジネス展開	・外国人居住者・外国企業・国際機関が集積する国際性の高さ ・港区ブランドによる高い信用力・発信力 ・昼夜間人口比率373%、約78万人の就業者を抱える巨大な市場・ビジネス需要 ・行政支援制度や企業間連携機会の認知不足		・インバウンド需要の本格回復と国際観光都市としての成長 ・人口増加と居住人口の回復、都市開発を契機とする大規模住宅開発の進展 ・海外企業・大企業との競争激化	
	国際性やブランド力を活かし、インバウンド需要や海外市場への展開を促進する必要がある。				
課題6	環境変化に対応した持続可能な経営の推進	・特別区で有数の財政力を有し、弾力的な産業支援施策を展開できる ・DX・AI活用やデジタル人材確保における企業間格差		・脱炭素・SDGsへの社会的関心の高まり ・生成AI・DX・デジタル技術の急速な進展による生産性向上機会 ・自然災害、感染症、国際情勢不安等による事業継続リスクサイバーセキュリティリスクの増大 ・物価高騰・エネルギー価格上昇による収益圧迫	
	災害・感染症・サイバー攻撃等への対応力向上とSDGsへの対応支援が必要。				

中小企業支援に対する施策の方向性(案)

分野 横断的 共通方針	分野	課 題		施 策	施策(小項目)	主な事業例
多様な主体の連携と新たな技術の導入、多彩な人材の活躍により、持続可能な経営を支え、港区ならではの都市価値と地域経済の好循環を生み出す産業・観光振興を推進	中小企業支援	【課題1】 経営基盤	物価高騰・人件費上昇等に対応した経営基盤の強化	【基本方針1】 変化に対応し成長し続ける企業の創出	経営環境の変化に対応する資金調達と経営改善の一体的支援	中小企業融資あっせん制度／信用保証料補助／利子補給／商工相談／巡回相談／経営改善・資金繰り相談
		【課題2】 DX・AI	DX・AI活用による生産性向上と事業変革の促進		デジタル導入を業務改善に結び付ける実装支援	DX巡回相談／デジタル技術導入等支援／AI人材育成講座／DX・デジタル人材育成支援
		【課題3】 伴走支援	創業後の成長と新事業創出を支える一体的支援の強化		創業から成長へつなぐ都市型イノベーション支援	創業・スタートアップ支援補助金／創業計画作成支援／創業相談／新製品・新技術開発支援事業／共創パートナー制度／アントレプレナー育成事業／事業承継セミナー／商工相談／巡回相談
	商店街振興	【課題4】 販路開拓	成約・売上につながる販路開拓と戦略的プロモーションの強化	【基本方針2】 港区の強みを生かした共創と持続可能な事業展開の推進	市場開拓力を高める戦略的プロモーション支援	広告宣伝活動費補助金／産業見本市出展費用補助金／産業交流展共同出展事業／みなとビジネス交流会／販路開拓・PRセミナー／グローバルビジネスアドバイザー派遣
		【課題5】 共創・事業化	国際性・企業集積・都市開発を生かした産学官・企業間連携の事業化促進		港区の都市資源を活用した事業機会の創出	GO GLOBAL／共創パートナー制度／産学官連携事業／大学・大使館・企業との交流イベント／ビジネスマッチング事業
		【課題6】 社会課題・SDGs	SDGs・事業継続リスクに対応した持続可能な経営の促進		社会課題への取組を事業価値に転換する支援	SDGs経営セミナー／SDGs巡回相談／ソーシャルビジネス支援／新製品・新技術開発支援事業／BCP・事業継続関連相談／MINATOイノベーション×パートナーズ／みなと新技術チャレンジ提案制度
	観光振興	【課題7】 人材	人材確保・育成・定着と働きやすい職場づくりの一体的支援	【基本方針3】 企業と人材が持続的に活躍できる環境づくり	人材の採用力と定着力を高める職場づくりの支援	人材確保支援事業補助金／就労支援事業／AI人材育成講座／資格取得支援事業／ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業／中小企業勤労者福利厚生事業／採用・労務関連セミナー
		【課題8】 事業承継	後継者不足に対応した早期の事業承継支援の強化		承継準備の早期着手を促す相談支援	事業承継セミナー／事業承継相談会／中小企業相談制度／関係機関・専門家への接続支援／巡回相談
		【課題9】 情報発信	事業者に必要な支援を届ける効果的な情報発信の強化		事業者の支援ニーズに応じた情報発信と案内対応の強化	経営支援情報の一元的発信(メールマガジン、SNS等)／商工相談／巡回相談／港区立産業振興センターによる相談・情報提供／補助金・融資制度案内